

## 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 郡山 龍  
 問合せ先責任者 (役職名) 開示業務部部长 (氏名) 森川浩之 TEL (03)5286-8436  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,763	2.7	97	—	335	—	△7,016	—
18年12月期	6,587	31.0	△1,450	—	△1,268	—	△1,608	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△69,315	51	—	—	△40.7	1.7	1.4
18年12月期	△15,989	28	—	—	△7.5	△5.3	△22.0

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	14,949	—	13,604	—	90.5	133,616	72
18年12月期	23,727	—	20,966	—	88.4	207,646	09

(参考) 自己資本 19年12月期 13,535百万円 18年12月期 20,964百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,444	△602	71	8,339
18年12月期	633	△9,920	△333	7,561

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,500	△18.7	100	—	330	—	195	—	1,926	48

(注) 平成20年12月期業績予想につきましては、当社は業績管理を年次でのみ行う方針のため、現時点においては、平成20年12月期中間期の業績予想の開示を控えさせて頂いております。

今後、業績予想の開示が可能になり次第、速やかにお知らせいたします。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 2社（社名 株式会社アプリックス・ソリューションズ、Aplix Korea Corporation）  
（注）詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 101,312.2株 18年12月期 100,974.2株  
② 期末自己株式数 19年12月期 12.72株 18年12月期 12.72株  
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,555	2.0	48	△89.9	263	△58.9	△14,654	—
18年12月期	6,426	36.9	476	△36.1	640	△20.3	331	△30.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△144,777	66	—	—
18年12月期	3,296	50	3,250	65

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	14,700		13,458		91.4	132,684	05	
18年12月期	31,279		28,460		91.0	281,878	79	

（参考）自己資本 19年12月期 13,440百万円 18年12月期 28,458百万円

## 2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,300	△19.1	50	2.0	250	0.0	400	—	3,951	75

（注）平成20年12月期業績予想につきましては、当社は業績管理を年次でのみ行う方針のため、現時点においては、平成20年12月期中間期の業績予想の開示を控えさせて頂いております。

今後、業績予想の開示が可能になり次第、速やかにお知らせいたします。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループは、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェアの基盤となる技術（以下「ソフトウェア基盤技術」という）の研究開発とともに、それらの成果を基にした応用製品の開発および販売、ならびに当社グループ製品を搭載する機器製品の計画立案および設計等を支援する顧客コンサルティングを行っております。

現在主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、携帯電話などの機器でJavaという技術を使うための基盤となるソフトウェアです。携帯電話にJBlendを組み込んでJava対応にすることで、多様な機能やサービスを実現させることができます。

海外の携帯電話市場においては、Java対応携帯電話向けのサービスが順調に拡大しており、平成19年の世界のJava対応携帯電話の年間販売台数は、6億台から6億5千万台に達したものと当社では見込んでおり、平成20年には6億5千万台から7億台に達するものと推測しております。

一方、国内のJava対応携帯電話の年間出荷台数は、平成19年は約4,100万台となったものと当社では見込んでおります。これに対して平成20年は、前年並みまたは微増となるものと見込んでおります。

このような内外の市場環境において、当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームを搭載した機器の出荷台数は、前連結会計年度では13,466万台、当連結会計年度では12,414万台となり、累計出荷台数は平成19年12月末時点で約4億2,790万台となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は6,763,302千円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。損益面につきましては、97,310千円の営業利益（前連結会計年度営業損失1,450,571千円）、335,275千円の経常利益（前連結会計年度経常損失1,268,290千円）となりました。当期純損失は、ミドルウェア・フレームワークに関わるソフトウェア仮勘定の評価損の計上により、7,016,185千円（前連結会計年度当期純損失1,608,665千円）となりました。

主な事業の概況は以下のとおりです。

<品目別販売実績>

品目別		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
携帯電話関連	製品売上	5,103,017	77.5	3,635,816	53.8
	技術支援売上	1,334,316	20.3	2,848,972	42.1
	その他	55,585	0.8	87,826	1.3
小計		6,492,919	98.6	6,572,616	97.2
携帯電話以外	製品売上	81,435	1.2	173,195	2.6
	技術支援売上	12,500	0.2	16,741	0.2
	その他	750	0.0	750	0.0
小計		94,685	1.4	190,686	2.8
合計		6,587,605	100.0	6,763,302	100.0

(注) 1. 製品売上は、ライセンス収入およびロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入および製品開発を支援するサポート収入等からなります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 【携帯電話関連】

当連結会計年度において当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームJBlendを搭載した携帯電話の出荷状況は、以下のとおりです。

国内顧客においては、携帯電話の番号ポータビリティ制度の開始以降、各通信事業者による差別化を図った独自戦略が

打ち出される中で新サービスにJBlendが寄与し、それにともない順調に出荷台数が拡大し、国内市場向け携帯電話の売上は前連結会計期間実績より大幅に伸張いたしました。

海外顧客においては、北米からの出荷に減少が見られ、アジア地域からの出荷は引き続き堅調に推移したものの北米の減少を埋めるに至りませんでした。なお、中国市場については、第三世代(3G)携帯電話の実用化の見通し、および低中位機種を中心とした市場構成に鑑みながら、戦略の再構築を行っております。

また、ミドルウェア・フレームワークについては、受託開発による技術支援売上として約12.3億円を計上した結果、携帯電話関連の技術支援売上高は前連結会計年度実績より伸張しております。なお、これらの案件につきましては、単発的なものであり、再び製品売上が中心になるものと認識しております。

#### 【携帯電話以外】

携帯電話以外の機器については、地上デジタルテレビの放送用チューナー内蔵カーナビゲーションシステムや、デジタルテレビ、さらにはCATV用セットトップボックスなどにJBlendが搭載されており、また、マイコンなど省資源デバイス向けに開発された製品につきましても、今後の本格的な収益源としての展望を見据えつつ、的確な経営資源の配置を進めてまいります。

#### < 四半期別JBlend (iaJETを含む) 搭載製品累計出荷台数の推移 >

(単位：百万台)

	平成18年度				平成19年度			
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
国内顧客向け	7.1	8.6	6.6	8.4	9.8	10.3	8.5	10.1
海外顧客向け	23.8	24.9	27.2	27.5	19.7	15.8	29.2	20.4
合計	30.9	33.5	33.8	35.9	29.6	26.1	37.7	30.6
累計出荷台数	200.2	233.8	267.7	303.7	333.4	359.5	397.2	427.9

- (注) 1. JBBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、小数点第2位以下を切捨てています。
2. JBBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、現時点までにお客様からいただいた出荷台数報告に基づき、当社で集計したものです。
3. 実際の出荷台数は、上記数値と異なる場合があります。また、過去の出荷台数については最新情報に基づき修正する場合があります。

当連結会計年度に計上したロイヤリティ売上は以下のとおりです。上半期において一部の前払い顧客の売上が減少したこと、後払い顧客の業績が好調であったことから、後払いと前払いの構成比が前連結会計年度に対して逆転しました。ロイヤリティ合計につきましては前払い顧客の売上減少によって、このような結果となりました。

期別	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
後払いロイヤリティ	1,802,660	35.7	2,565,378	71.9
前払いロイヤリティ	3,246,490	64.3	1,004,503	28.1
ロイヤリティ合計	5,049,150	100.0	3,569,882	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日 見通し)

国内、海外ともに移動体通信事業者による新サービスに対するJava技術の重要性は引き続き高く、当社グループのソフトウェアであるJBBlendにつきましても引き続き順調な売り上げが見込めるものと思われま。

前期において販売実績の42.1%に達した技術支援売上のうち、ミドルウェア・フレームワークに関する受託開発につきましては単発的なものであると認識しており、次期においては従来の構成比に戻るものと考えております。

売上高につきましては、確度の高い着実な予想としてこのように見込んでおります。

次期以降の中長期的な事業成長の為の、十分な研究開発投資を行いつつも利益が確保できるように、今後も引き続きコスト削減と製品の拡販に努めてまいります。

なお、通期の利益確保と将来の収益性への影響を勘案し、研究開発投資は当該期の収益の範疇で行ってまいります。  
以上の要因などから、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	5,500 百万円
営業利益	100 百万円
経常利益	330 百万円
当期純利益	195 百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当連結会計年度末における資産は、当社が保有する無形固定資産のうち、ミドルウェア・フレームワークに関わるソフトウェア仮勘定の評価損7,602,837千円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比で8,778,260千円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末比で1,415,998千円の減少となっており、純資産につきましては、ミドルウェア・フレームワークに関わるソフトウェア仮勘定の評価損を計上したことにより、利益剰余金が減少し、前会計年度末比で7,362,262千円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比で2.1%増加し、90.5%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、ミドルウェア・フレームワークなどの新規製品の開発に伴う投資を行ったことなどにより、8,339,467千円（前連結会計年度末7,561,305千円）となりました。

当連結会計年度期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,444,982千円（前連結会計年度633,956千円）となりました。これは、税金等調整前純損失が6,149,169千円となりましたが、ソフトウェア仮勘定評価損7,602,837千円、減価償却費681,963千円などを非現金支出として認識したことおよび売上債権の減少額576,552千円などによるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は602,815千円（前連結会計年度9,920,894千円）となりました。これは余剰資金の運用に伴う投資有価証券の取得による支出635,014千円、有価証券取得による支出1,000,000千円、無形固定資産の取得による支出5,618,318千円などを行った一方、投資有価証券の売却による収入4,698,683千円、定期預金の払戻による収入2,328,594千円などがあったことによるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は71,195千円（前連結会計年度333,981千円の使用）となりました。

#### <自己資本比率、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオ>

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
自己資本比率 (%)	92.7	88.4	90.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	614.4	279.1	142.3
債務償還年数 (年)	0.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.7	300.2	34,607.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) ×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) ×100

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は、当期期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成果として獲得した利益については、企業体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対する適切な利益還元を行うことを重要な課題と位置付けております。これまで先行投資のため内部留保の充実を目指しておりましたが、今後は、安定的な利益確保に努めた上で、株主の皆様への利益配当の実現に向けて方針を再度検討してまいります。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末において、当社グループが判断したものです。

#### 1. 当社製品に瑕疵を生じた場合

当社グループは、当社製ソフトウェア搭載製品が広く大量に販売されることから、品質管理を徹底しております。平成15年1月には品質保証の国際規格である「ISO9001：2000年版」の認証を取得し、さらなる信頼性の向上に努めておりますが、万一、当社製ソフトウェアの不具合により、搭載製品の発売遅延や製品回収が発生するような場合には、損害賠償や当社製品への信頼性低下などが発生する可能性があります。

#### 2. 当社に起因しない事由により当社製ソフトウェア搭載製品に不具合が生じた場合

当社製ソフトウェア搭載製品の生産過程でのトラブルや当社製品以外のソフトウェアの欠陥など、当社と無関係の事由であっても搭載製品の生産・発売が遅延した場合は、ロイヤリティ収入による売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しなどにより、当社製ソフトウェア搭載製品の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

#### 3. ネットワークセキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの支障や情報の漏洩などのリスクも高まります。ソフトウェア業である当社は、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システム機能の機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 知的財産権について

当社グループは知的財産を重要な経営資源と考え、新技術については特許出願することで第三者による模倣からの保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力してまいります。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられ、あるいは事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5. 無形固定資産のソフトウェア価値について

当社グループが研究開発したソフトウェアの製作費については、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものについては無形固定資産として計上し、当連結会計年度末における残高は、1,492,489千円（ソフト仮勘定含む）となっております。

ソフトウェア製作については、事業計画に基づき行っておりますが、その成果物が市場ニーズに合致しない場合など、ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分について無形固定資産計上したソフトウェアを一時的費用または損失として処理する必要が生じ、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 6. 外国為替相場変動の影響について

当社グループは、海外顧客との取引が拡大してきており、外貨建売上が増えてきています。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を外貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額および支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金などの外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算するため、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動いたします。

この外国為替リスクに対応するため、平成15年12月期から先物為替予約を導入しておりますが、先物為替予約により外国為替変動リスクをすべて排除することは不可能であるため、外国為替変動の影響が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 7. 企業買収および戦略的提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収や出資を伴う戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に当たっては、十分に検討を行いますが、企業買収や戦略的提携後の事業が当初計画通りに進捗しない場合や出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 8. ストックオプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの取締役および従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるため、ストックオプションを付与してまいりました。当連結会計年度末における未行使のストックオプションが行使された場合に発行されることとなる株式数は1,704,54株であり、発行済株式総数101,312,2株の1.68%に相当しております。これらの権利行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

## 9. 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。これらの契約が解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (1) 当社が技術等を受入れている契約

当社グループが、技術等を受け入れている重要な契約は、以下のとおりです。

#### a. 既存の技術等受入れのための契約

当社グループが技術等受入れている契約のうち、これらの契約は、当社グループの事業に必要な特許、技術およびノウハウに関するライセンスを受けるものであり、これらの契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。特に、米国Sun Microsystems, Inc. とのJavaテクノロジーに係わる一連のライセンス契約は、同社のJavaテクノロジー(技術)を当社が利用するためのライセンス契約であり、当社の事業の基礎をなすものです。従って、同社が当社グループとの契約を解消する場合には、当社グループは現在の事業の収益構造を見直す必要が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Commercial Use License (CDC/FP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJavaテクノロジーであるCDC/FPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) Version2.8の付属書であり、CDC/FPテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
		CDC HotSpot Supplement to the Sun Community Source License (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJavaテクノロジーであるCDC HotSpotを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。なお、本契約は上記契約『Commercial Use License (CDC/FP)』の付属書であり、CDC HotSpotテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年9月26日から上記契約『Commercial Use License (CDC/FP)』が終了するまで。但し、当社は、契約発効日から1年ごとの更新を望まない場合には、当該期間満了日の60日前までに通知を相手方に与えることにより、同契約を更新しないことができる。
		Commercial Use License (PP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJavaテクノロジーであるPPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.21の付属書であり、PPテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
		Commercial Use License (PBP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJavaテクノロジーであるPBPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.17の付属書であり、PBPテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。



相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Commercial Use License (RMI) (商業使用ライセン ス)	当社がSun Microsystems, Inc.の JavaテクノロジーであるRMIを当社製 品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階 層的な販売形態またはサブライセンス 等による間接的な形態を含む。) する ことを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.23の付属書であり、RMIテク ノロジーの使用にあたっては同契約の 条件も適用される。	平成15年4月4日から3 年間。但し、契約期間 満了の60日前までに双 方いずれからも申出が ない限り、1年間自動継 続され、以降も同様と する。
		Commercial Use License (CLDC Value Added Provider Pack) (商業使用ライセン ス)	当社がSun Microsystems, Inc.の JavaテクノロジーであるCLDC、MIDP、 WMA、MMAPI、JTWI、WSAPI、SATS、 CHAPI等を当社製品 (JBlend) に組み 込んで、販売 (階層的な販売形態また はサブライセンス等による間接的な形 態を含む。) することを目的とする契 約。 なお、本契約はSCSL (注) の付属書で あり、これらのテクノロジーの使用に あたっては同契約の条件も適用される。	平成18年9月24日から 平成22年12月31日。
ARM Limited	英国	JTEK License Agreement	ARM Limitedの製品「Jazelleテク ノロジー」を当社製品 (JBlend) に組み 込んで、販売 (階層的な販売形態また はサブライセンス等による間接的な形 態を含む。) することを目的とする契 約。	平成13年8月20日から 契約上の義務の不履行 等の事由により解除さ れるまで有効。
QUALCOMM Incorporated	米国	AMSS6280 Software Agreement For Limited Use	当社がQualcomm Incorporatedのベー スバンドチップMobile Station ModemTM (MSMTM) MSM6280TM向け携帯電 話のソフトウェアの各通信事業者向け のリファレンス実装を設計開発してい くことを目的とする契約。	2006年4月7日から契約 上の義務の不履行等の 事由により解除される までもしくは60日前の 書面による通知により 終了するまで有効。
日本電気株式会社 及び パナソニックモバイル コミュニケーションズ 株式会社	日本	W-CDMA方式携帯電 話用プラットフォーム (Linux版) 利用許 諾契約	携帯電話向けLinuxプラットフォーム 「MOAP (L)」を用いた携帯電話のソフ トウェア設計・開発ならびに、携帯電 話メーカーへのMOAP (L)のサブライ センスを行うことを目的とする契約。	平成18年7月1日から5 年間。但し、契約上の 義務の不履行等の事由 により契約解除される までもしくは契約期間 満了の3ヶ月前までに いずれの当事者からも 申出がない限り、1年 間自動更新され、以後 も同様とする。

(注) SCSLとは、Sun Community Source Licenseの略であり、米国Sun Microsystems, Inc.のJava2テクノロジーを取得するためのライセンス方式です。同社のWebサイトにて登録し、[agree]ボタンをクリックするだけで、研究開発ライセンスを受けることが出来ます。商業使用ライセンスに関しては、Commercial Use Licenseを同社と別途締結する必要があります。上記の同社のすべてのCommercial Use Licenseに同契約が適用されます。

## b. 平成19年度に新たに締結された契約

当社グループが技術を受入れている契約のうち、平成19年度に新たに締結された契約は以下のとおりです。この契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
QUALCOMM Incorporated	米国	AMSS7200 Software Agreement For Limited Use	当社がQualcomm IncorporatedのベースバンドチップMobile Station ModemTM (MSMTM) MSM7200TM向け携帯電話のソフトウェアの各通信事業者向けのリファレンス実装を設計開発していくことを目的とする契約。	2006年4月7日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまでもしくは60日前の書面による通知により終了するまで有効。
株式会社ACCESS	日本	ソフトウェアライセンス契約書	ソフトバンク携帯電話向けに提供される同社製品を、アプリックスのプラットフォームに移植するためにソフトウェア・ライセンス提供および移植開発サポートを受ける。	2007年3月9日から2010年3月8日までとし、契約期間満了日までに、本契約の期間を延長を同社が書面承諾した場合、更に1年更新され、以後も同様とする。

## (2) 当社が技術援助等を提供している契約

当社グループが、技術援助等を提供している重要な契約は、以下のとおりです。

## a. 既存の技術援助等を提供している契約

当社グループが技術援助等を提供している契約のうち、これらの契約は、当社顧客に対し、当社顧客が販売或は製造する製品に、当社製品を組み込んで販売することを許諾し、当社が当社顧客からライセンス収入を得るための契約です。これらの契約が解消される場合又は円滑に契約が更新されなかった場合には、ライセンス収入やロイヤリティ収入が減少しまたは売上計上が遅れ、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル株式会社 (旧ボーダフォン株式会社)	日本	「アプリックス製品」に関するライセンス契約書	当社製品 (JBlend) を、ソフトバンクモバイル株式会社が発売するJava対応携帯電話に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成13年6月1日から3年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
シャープ株式会社	日本	「アプリックス製品」に関するライセンス契約書	当社製品 (JBlend) を、シャープ株式会社が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成14年7月1日から2年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
三洋電機株式会社	日本	「アプリックス製品」に関するライセンス契約書	当社製品（JBlend）を、三洋電機株式会社が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成14年3月1日から3年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
Motorola, Inc.	米国	Technology License Agreement	当社製品（JBlend）を、Motorola, Inc. が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成15年3月28日から3年間。その後、自動継続される。但し、平成18年3月28日以降は、180日前までに相手方当事者に通知することにより、いつでも解約できる。
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	JAVAソフトウェア契約書	FOMA端末向けDoja/Javaプラットフォームに関するJavaソフトウェア契約。	平成17年11月1日から5年間。ただし、期間満了3ヶ月前までに双方いずれからも書面による申し出がない場合、さらに1年間延長するものとし、以降も同様とする。
Samsung Electronics Co., Ltd	韓国	Technology License And Support Agreement	当社製品（JBlend）を、Samsung社が製造する製品に組み込んで販売する権利を許諾することを目的とする契約。	平成17年8月25日から3年間とする。但し、契約期間満了の30日以内に双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同等とする。
KDDI株式会社	日本	microJBlend for BREWに係る技術ライセンス及びサポート契約	当社製品（JBlend）をKDDI株式会社が発売するJava対応携帯電話に組み込んで販売することを許諾する契約。	平成18年12月1日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまでもしくは60日前の書面通知により終了するまで有効。

## b. 平成19年度に新たに締結された契約

当社グループが技術援助等を提供している契約のうち、平成19年度に新たに締結された契約は以下のとおりです。この契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル株式会社	日本	開発委託契約書	同社のサービスを利用する携帯電話向け共通ソフトウェア・プラットフォーム、「Portable Open Platform Initiative」（以下、「POP-i[TM]」）にかかる開発業務を請負う。	2007年3月15日から作業終了まで。（2007年12月末日作業終了）

(3) その他の契約

a. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携関係を推進し、より高機能な移動体通信端末ソフトウェア開発と中長期的な安定供給を通じて両社の相乗的な企業価値の向上を図るため、平成17年11月に同社と業務・資本提携に関する契約を締結し、同12月には同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、本契約の効力発生日より3年以内に、当社株式の譲渡、移転、その他の処分（質入その他担保権の設定を含む）を行う場合、その旨を当社に書面にて通知し、当社の承諾を得ることとなっております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは当社の社外取締役候補者2名を指名できるものとしておりますが、平成18年3月29日開催の定時株主総会において同社指名の候補者を含む取締役選任議案が決議され、当社は同社より2名の社外取締役を招聘いたしました。なお、当社が同社の競業事業会社より2名以上の社外取締役を受入れようとする場合、同社及び当社は、当該社外取締役につき上場企業の社外取締役として一般に要請される資質、経歴、見識を有するものか否かにつき事前に協議、検討を行ったうえで、原則として合意を伴った決定を行うものとしております。

b. 株主間契約について

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社代表取締役会長である郡山龍は、平成17年11月に、それぞれが保有する当社株式を第三者に譲渡しようとする場合には相手方が優先買取権を有するとともに、当社の株主総会にて議決権を行使する際には事前に協議し可能な限り共同で行使する旨の覚書を締結しております。本覚書は本業務・資本提携を前提としたものであり、本業務・資本提携の契約が解約された場合には解除されます。

なお、当社は契約当事者ではないため、今後本覚書が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知りうる立場になく、かかる終了もしくは変更または本覚書に関するその他の状況につき適時に開示することができない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社(Aplix Corporation of America、Aplix Europe GmbH、iaSolution Inc.、iaSolution Technology(Shanghai) LimitedおよびiaSolution Investment(BVI) Limited、株式会社アプリックス・ソリューションズ)により構成されております。

### (1) 連結子会社各社の事業における位置付け

#### a. Aplix Corporation of Americaについて

当社製品を海外に販売するために平成10年8月に設立した米国駐在員事務所を母体に、平成13年4月に100%子会社(連結決算日現在、資本金125千米ドル)の米国法人として設立しました。同社は、海外の顧客に対する営業活動や技術支援の強化、および海外在住の優秀な技術者や営業スタッフの確保による事業体制強化を担っており、同社は当社組織と一体となって事業を行っております。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

#### b. Aplix Europe GmbHについて

平成15年10月に100%子会社(連結決算日現在、資本金25千ユーロ)のドイツ法人として、Sony Ericsson Mobile Communications International AB German Branchにおいて当社製品JBlendを搭載したSony EricssonブランドのGSM/GPRS携帯電話の開発に携わっていたエンジニアをメインスタッフとして開設しました。同社は主に欧州を対象として、海外の顧客に対する営業活動や技術支援の強化、および海外在住の優秀な技術者や営業スタッフの確保による事業体制強化を担っており、同社は当社組織と一体となって事業を行っております。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

#### c. iaSolution Inc. グループ3社について

iaSolution Inc.(連結決算日現在、資本金195,870千台湾ドル)は台湾において平成12年5月に設立され、平成16年8月に当社グループの一員となりました。同社は中国、台湾、韓国において当社グループが事業拡大を果たすための重要な拠点となっています。iaSolution Technology(Shanghai) Limited およびiaSolution Investment(BVI) LimitedはiaSolution Inc.の子会社です。

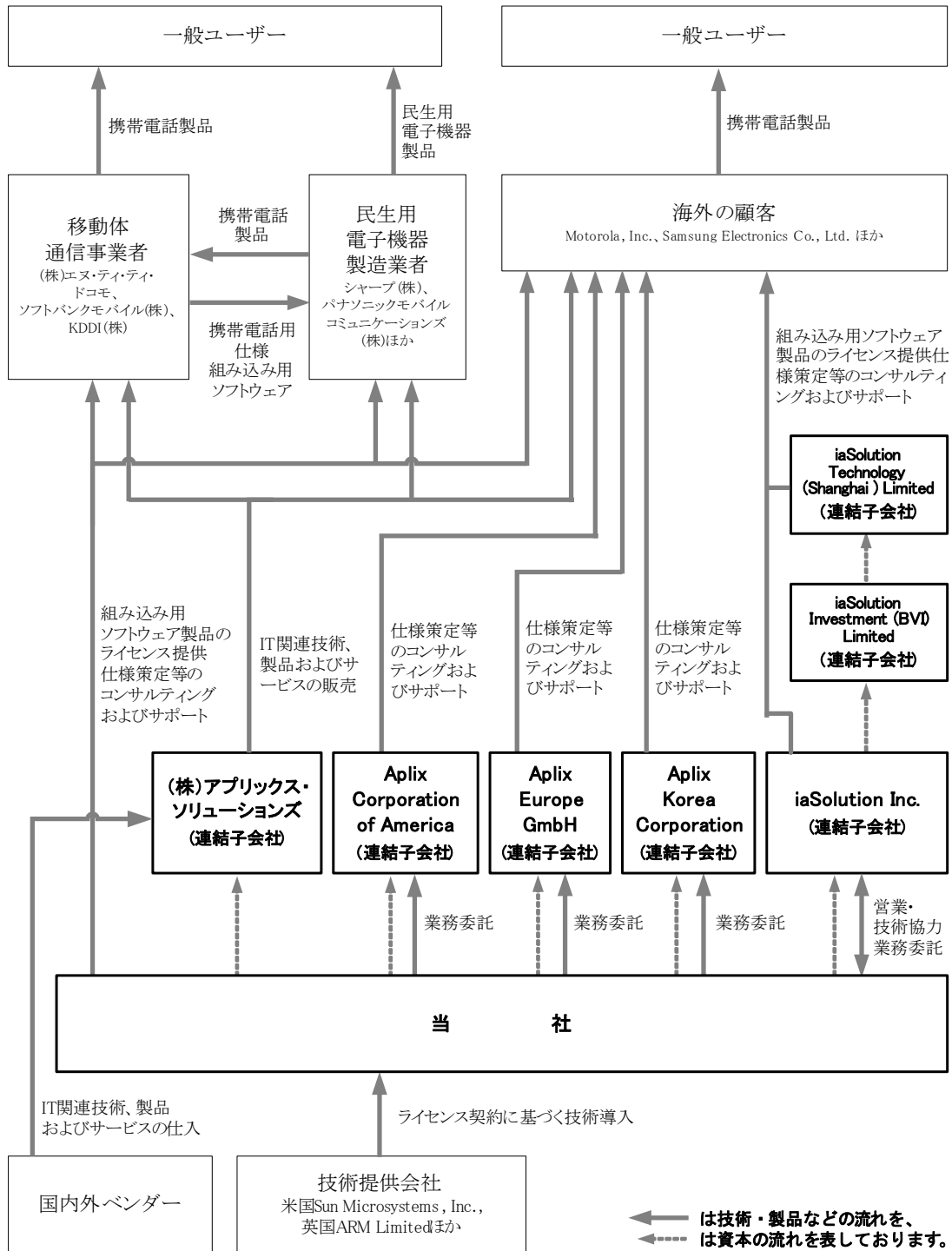
#### d. アプリックス・ソリューションズについて

株式会社アプリックス・ソリューションズ(連結決算日現在、資本金7,500万円)は、平成19年2月にクワトロメディア株式会社との合弁会社として設立されました。同社は、IT分野に特化した技術、製品、サービスの仕入・販売、評価、コンサルティングを主な業務にしております。

#### e. Aplix Korea Corporationについて

平成19年7月に100%子会社(連結決算日現在、資本金200百万ウォン)の韓国法人として設立しました。同社は、現地顧客との関係を強化するべく、営業および開発活動の重要な拠点となっています。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

(2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、売れる製品を実現するための魅力的な技術を開発する研究開発型企業を目指し、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェア基盤技術の研究開発と販売を行っております。当社グループが研究開発型企業として継続して事業を拡大するためには、

- a. 先行する技術をもって家電メーカーなどの顧客にとって競争力があり且つ魅力的な製品作りに貢献する
- b. 魅力的な製品が市場で支持を得て数多く売られることにより、当社グループは顧客からより多くのロイヤリティを得る
- c. ロイヤリティによる高い収益を元に、当社グループは魅力的な技術を他社に先駆けて開発する

といったビジネスサイクルを着実に実践して行くことが重要です。そのビジネスサイクルの各過程において、新しい技術的な種（シーズ）を見つけ出し、家電製品等の利用者の欲求（ニーズ）に結びつけていく研究開発を他社に先駆けて行うことで技術的な競合優位性を確保すること、技術的優位性を生かし多くの出荷量が期待できる顧客商品への用途開発に経営資源を集中すること、高付加価値技術の開発を高収益な事業構築に繋げることでできる仕組みを作ることの3点を実行することにより、一層の企業価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、組み込みソフトウェアを中心とするソフトウェア業界の先駆者であり続けるため、研究開発の強化をさらに推し進める方針です。

現在、顧客からは、携帯電話やAV機器などの民生用電子機器の市場の急激な拡大に伴い競争力を維持するための付加価値の高い様々な追加機能が求められています。さらに、これらの民生用電子機器の高機能化・多機能化に伴い当社の顧客であるメーカーの開発作業が急激に増大してきており、開発コストを抑えるだけでなく障害発生リスクの低減や製品開発期間の短縮等を実現する組み込みソフトウェア技術もが必要となってきました。

当社グループは、これらの顧客ニーズに応え、市場における中長期的な優位性を高めるための研究開発投資を行うほか、携帯電話向けJava市場の急速な成熟化も想定されることも踏まえ、USVMなど、新たな成長の柱となる製品の開発も積極的に進めております。

上記の研究開発活動を継続的に進めて行くためには、裏付けとなる原資＝利益の確保が必要となります。当社グループでは、この利益管理の経営指標としては「売上高営業利益率」を用いるのが最も適切であると考えております。営業利益とは売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を減じたものであり、文字通り企業の当該期間における営業成果を示したものです。高付加価値製品の提供による高収益体質の構築を目指す当社としては、本来30%程度の売上高営業利益率を指標とすべきと考えております。しかしながら、急激な市場環境の変化により、開発中の製品の販売計画の変更を余儀なくされる状況も発生しており、全社的な営業利益率を安定的に高い水準で維持することが非常に困難となっております。今後は、成熟した製品群に関しては従来の指標を目指すとともに、その利益の範囲内で新たな製品群の開発を行っていくことにより、安定的な利益の創出に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの従来の経営戦略は、販売地域の拡大、製品群の拡充、用途の拡大の3点から構成されていましたが、既に販売地域の拡大に関しては達成されており、今後は販売数量の拡大が重要な課題であると認識しております。そこで、中長期的な経営戦略としては、販売数量を増やすことにより成熟化した製品の収益性を高めるとともに、より多くの高付加価値技術を創出し、可能な限りリスク低減に努めながら製品化を目指してまいります。

当社グループでは、以下の3点から戦略を構築しております。

##### [高付加価値技術の創出]

製品群の充実や用途の拡大に関して、リスクの大きい大規模開発が必要な製品は販売計画の変更によって収益に大きな影響があるため、当社の原点に立ち戻り、今後は投資額が小規模な高付加価値技術に注力することで収益性を高めてまいります。さらに、このような高付加価値技術を生み出すべく、世界各地から希少な逸材の確保に努めてまいります。

##### [製品化リスクの低減]

製品化リスクを低減するためには、工数のかかる製品化作業を生産コストの安い地域へ移管するとともに、販売可能性を適宜精査しながら、財務的な視点により投資の調整を行ってまいります。現在、アジア地区の当社現地法人でエンジニアの採用を進め、単価の高い国内の協力会社から業務を移管しております。

#### [成熟化製品による収益拡大]

携帯電話市場においては、海外を含む全ての主要メーカーに何らかの形で当社製品を採用していただいている実績を基に、現地オペレーションの拡充などにより関係をさらに強化し、搭載製品および搭載比率の向上により、収益性を高めてまいります。平成19年7月には、韓国の当社開発拠点とiaSolution Inc.の営業拠点を統合・法人化することにより、営業および開発活動をより機動的かつ有機的に行う基盤を構築いたしました。また、平成19年9月には、新技術の開発および顧客の開拓を目的に、英国ロンドン郊外にUKオフィスを設立いたしました。

これらの経営戦略を確実に遂行することにより、結果として以下(4)に記載する会社の対処すべき課題を解決あるいは軽減するものと認識しております。

今後も、研究開発型企業として新しい技術を追い求めるだけでなく、各技術の事業性を厳しく見極めながら、市場性があり、かつ当社グループの競争優位性を確保できる技術を取捨選択し、効率的な営業活動を行い収益事業化していく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ア. 海外携帯電話市場でのサポート体制強化について

米国および欧州においては、引き続き当社の現地子会社が現地顧客へのソリューションを提供し、中国を含むアジア地域においては、台湾のiaSolution Inc.と同社の地域子会社（上海、北京）が中心となって事業展開をしております。

また、韓国においても顧客との関係の更なる深耕を図るため、拠点の統合並びに現地法人化を図るなど、体制の整備を進めております。

その一方、今後の事業成長の余地が大きいと考えられるその他の地域、とりわけ北欧においてはさらなる顧客サポート強化が必要と考えており、具体的検討を行っております。

##### イ. ソリューション製品の拡充について

当社グループの顧客である携帯電話機メーカーは、製品ラインアップを充実させるために多くの機種で汎用プラットフォームを採用しています。それらの機種では、短いサイクルで製品を出荷していくために実装工数が少なくインテグレーションが容易なプラットフォームに対応したソリューションが求められています。

Javaにおいては、iaSolution Inc.との経営統合によりJavaVMの高速化とエクステンションの多様化というコア部分のみならず、汎用プラットフォームに対応した高度なソリューションにも対応可能な開発体制を敷いております。すなわちコア部分に強みを持つ当社のJB1endと実装部分に強いiaSolution Inc.の主力製品iaJETを統合して顧客に提供することにより、性能を高めながらもプラットフォームとの結合が容易になり、開発工数削減も可能となります。また、統合ソリューションであるため製品の理解が深まり、検証工数の削減にもつながります。しかしながら、今後さらに多くの顧客製品で利用していただけるよう、各種汎用プラットフォームに対応した製品を開発していく必要があります。

##### ウ. 顧客との共同開発体制構築について

当社グループが事業を展開していく上では、顧客、とりわけ移動体通信事業者や携帯電話機メーカーとの緊密な関係を如何に維持しさらに向上させていけるかが重要な鍵となります。

基本的には、日々の事業活動を通じての顧客との関係の緊密化並びに信頼関係の構築が大原則となりますが、一步踏み込んで顧客との共同開発体制を築く事も行ってまいります。

国内においては、当社は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとFOMA向けの統一Javaプラットフォームの共同開発を行い、商用端末への搭載に至っております。さらに同社との資本・業務提携により、次世代のJavaの開発ならびにJava以外のソフトウェアの開発に協力してまいります。これらの開発作業を円滑に進めるために同社が携帯電話機の開発拠点を置く神奈川県横須賀市に当社も開発センターを開設し、同社との綿密な共同開発体制を構築いたしました。

また、海外においても北京（中国）に開発センターを設置して、中国の移動体通信事業者であるChina Mobile Communications Corporationとの共同開発を進めております。

このように、顧客に対しより迅速に先進的な技術を提供する体制を構築することで、当社グループ製品の付加価値を高め、収益性を向上させてまいります。今後も状況に応じ、スムーズに顧客との共同開発を行える体制を取ってまいります。

##### エ. 携帯電話におけるJava実行環境の用途拡大

現在、携帯電話におけるJava実行環境の利用は、ゲームなどのコンテンツをダウンロードして実行するコンテンツプレイヤー（コンテンツ実行環境）形態が主体となっており、Java実行環境を限定的に活用しているにすぎません。携帯電話の多くの機能はJava以外のプログラミング言語を使う従来の方法で作成され、最初から機器に組み込まれて提供されています。ユーザーは携帯電話を購入して即座にさまざまな機能を利用することができますが、新しい機能を追加・更新したり、不要な機能の入れ換えをすることはできません。



しかし、これらの機能をJavaアプリケーションとして作成すれば、ユーザーは必要な機能をゲームと同様に取捨選択することができ、個々人の用途や嗜好に合わせた携帯電話を利用することができるようになります。

今後当社グループでは、さまざまな機能のJavaアプリケーションが動作するシステムプラットフォームとして活用できる製品を開発・提供し、携帯電話におけるJava実行環境の用途拡大を促進していく必要があります。

#### オ. 新技術研究開発について

ソフトウェア基盤技術や応用製品を含むあらゆる先端技術は、一般的に技術が普及して市場が安定することによって付加価値が低減し、収益性が悪化してしまいます。

こういった状況において事業を安定的に継続させるためには、新たなソフトウェア基盤技術の研究開発を積極的に行い、既存事業の収益の伸びが鈍化する前にその成果を基にした新たな事業を立ち上げて、付加価値の高い製品群を維持していく必要があります。顧客や市場のニーズを的確に把握し、機動的で効率の良い製品開発を続けていくために、協力会社との連携や社内体制の強化・改善を常に意識し、努力してまいります。

#### カ. 携帯電話以外におけるJava実行環境の活用

すでに携帯電話以外の製品でもJBleedはデジタルテレビやビデオカメラ、カーナビ、プリンタ等に搭載され、コンテンツを閲覧するブラウザの制御やグラフィカルな画面操作を行うJavaアプリケーションを動作させています。今後は、Blu-ray Discレコーダ、HDDレコーダなどの高性能AV機器向けJBleedや、小型機器の組み込みソフトウェア開発にJavaの開発環境が利用できるJBleed[nano]等、より広範囲の用途に対応するさまざまなJBleedを開発・提供していく必要があります。

#### キ. 他のソフトウェアベンダーとの協業について

携帯電話などの製品では、機能ごとに必要となる数多くのソフトウェアが組み合わされて使用されており、当社グループの顧客はそのソフトウェアをひとつに繋ぎあわせる実装作業に多くの工数を費やしています。携帯電話に必要な様々なソフトウェアを、容易に組み合わせることができる形態で顧客に提供することによって顧客の実装作業の工数削減に貢献することが可能です。そのためには、独自の技術を開発するだけでなく他のソフトウェアベンダーとの協力関係を拡大強化する必要があります。

また、ソフトウェア基盤技術や応用製品を含むあらゆる先端技術は、一般的に技術が普及して市場が安定することによって付加価値が低減し、収益性が悪化してしまいます。ソフトウェアベンダーの顧客である機器メーカーも製品価格の低下や単一機種の販売数量低下の影響を受けており、機能や納期などソフトウェアベンダーに対する要望も日々強まっています。機器メーカーの厳しい要望に応えられないソフトウェアベンダーも見られるようになり、これは業界全体に対する信頼を低下させることにつながりかねない状況です。

当社グループは独自の付加価値と信頼性の高い技術を開発するだけでなく、他のソフトウェアベンダーと協力して互いのソフトウェアの親和性を高め、顧客がより少ない工数で当社製技術を利用できるようにしてまいります。さらに、グループ戦略の一環として他のソフトウェアベンダーとの関係を強化し、顧客が自ら各種ソフトウェアを開発する必要がないよう、安心してソフトウェアベンダー製の組み込み用ソフトウェアを利用できる環境を実現できるよう努力してまいります。

#### ク. 人材の確保について

当社グループは、グローバルな事業展開を行う上で必要となる基本的な人的枠組みは構築出来ていると考えていますが、市場での競争力を維持・拡大し、世界的な事業展開を推進するためには、更なる優秀な人材の確保が不可欠です。研究開発においては特に携帯電話でJava以外の開発を進めていることもあり、新規事業を進めていくにあたりエンジニアを中心に必要な人材を確保する必要があります。

#### ケ. 特定の顧客への依存からの脱皮について

当連結会計年度において売上高の10%を超える販売先は以下の通りであります。

## &lt;相手先別販売実績&gt;

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,482,405	22.5	2,226,006	32.9
ソフトバンクモバイル株式会社	692,986	10.5	887,919	13.1
Motorola, Inc.	2,545,178	38.6	837,182	12.4
株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	—	—	728,378	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このように、当社グループの売上は特定の顧客に依存しています。当社ではこのような大口顧客への販売を維持しながら、新たな顧客への営業活動を積極的に展開し、高い売上高の顧客の全体数が増えるよう努めてまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携を行い、同12月21日に同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、同社は、当社の議決権の14.82%を保有する筆頭株主となっております。

当社は、同社に対して当社製品のライセンスを供与するとともに、各種ソフトウェアの共同開発、技術動向や事業の状況に関する情報交換を行うなど密接な協力関係を築いております。なお、同社との取引条件につきましては、妥当性を十分に検証したうえで行うことを基本方針としております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,009,241		3,443,143	
2. 売掛金		2,056,930		1,529,116	
3. 有価証券		2,808,462		5,123,649	
4. たな卸資産		162,222		34,703	
5. 繰延税金資産		68,641		90,290	
6. その他		621,747		347,243	
7. 貸倒引当金		△33,814		△52,504	
流動資産合計		11,693,432	49.3	10,515,641	70.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		137,462		133,713	
減価償却累計額		75,784	61,678	84,036	49,676
(2) 器具備品		388,538		409,903	
減価償却累計額		284,042	104,495	290,657	119,246
有形固定資産合計		166,174	0.7	168,923	1.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		865,127		1,074,027	
(2) ソフトウェア仮勘定		4,865,044		439,612	
(3) その他		15,683		11,579	
無形固定資産合計		5,745,855	24.2	1,525,219	10.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,919,629		2,515,236	
(2) 繰延税金資産		30,118		59,101	
(3) 敷金・保証金		167,784		157,774	
(4) その他		4,556		7,392	
投資その他の資産合計		6,122,088	25.8	2,739,504	18.3
固定資産合計		12,034,118	50.7	4,433,647	29.7
資産合計		23,727,550	100.0	14,949,289	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,331,749		48,467	
2. 未払金		828,674		376,250	
3. 未払法人税等		101,884		642,083	
4. 賞与引当金		28,171		29,486	
5. その他		248,750		248,903	
流動負債合計		2,539,230	10.7	1,345,192	9.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		222,003		—	
2. その他		—		42	
固定負債合計		222,003	0.9	42	0.0
負債合計		2,761,233	11.6	1,345,235	9.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,251,786	55.9	13,263,167	88.7
2. 資本剰余金		14,167,423	59.7	14,178,804	94.8
3. 利益剰余金		△6,940,393	△29.3	△13,956,578	△93.4
4. 自己株式		△8,621	△0.0	△8,621	△0.0
株主資本合計		20,470,194	86.3	13,476,771	90.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		388,972	1.6	2,674	0.0
2. 為替換算調整勘定		105,090	0.5	55,858	0.4
評価・換算差額等合計		494,062	2.1	58,532	0.4
III 新株予約権		2,060	0.0	17,369	0.1
IV 少数株主持分		—	—	51,380	0.4
純資産合計		20,966,317	88.4	13,604,054	91.0
負債純資産合計		23,727,550	100.0	14,949,289	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,587,605	100.0		6,763,302	100.0
II 売上原価			3,456,163	52.5		4,138,338	61.2
売上総利益			3,131,441	47.5		2,624,964	38.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,582,012	69.5		2,527,654	37.4
営業利益又は営業損失(△)			△1,450,571	△22.0		97,310	1.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		59,503			197,283		
2. 受取配当金		58,888			—		
3. 有価証券売却益		—			11,050		
4. 為替差益		73,314			22,563		
5. その他		7,442	199,149	3.0	10,316	241,213	3.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,740			41		
2. 株式交付費		1,955			1,566		
3. オプション評価損		6,601			—		
4. 投資事業組合損失		4,159			1,440		
5. その他		1,411	16,868	0.3	199	3,248	0.0
経常利益又は経常損失(△)			△1,268,290	△19.3		335,275	5.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		105			1,743,256		
2. その他		—	105	0.0	278	1,743,535	25.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	609			800		
2. 固定資産除却損	※4	2,657			128,971		
3. ソフトウェア仮勘定評価損		—			7,602,837		
4. 投資有価証券評価損		78,195			495,308		
5. その他		—	81,462	1.2	61	8,227,980	121.7
税金等調整前当期純損失			1,349,647	△20.5		6,149,169	△90.9
法人税、住民税及び事業税		282,512			874,106		
法人税等調整額		△23,494	259,017	3.9	△8,472	865,634	12.8
少数株主利益			—	—		1,380	0.0
当期純損失			1,608,665	△24.4		7,016,185	△103.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	13,232,127	14,147,764	△5,331,728	△7,977	22,040,185
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	19,659	19,658			39,318
当期純損失(千円)			△1,608,665		△1,608,665
自己株式の取得(千円)				△644	△644
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,659	19,658	△1,608,665	△644	△1,569,991
平成18年12月31日残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	3,791	64,095	67,886	—	22,108,072
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					39,318
当期純損失(千円)					△1,608,665
自己株式の取得(千円)					△644
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	385,180	40,994	426,175	2,060	428,236
連結会計年度中の変動額合計(千円)	385,180	40,994	426,175	2,060	△1,141,755
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060	20,966,317

## 当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	11,381	11,380			22,762
当期純損失（千円）			△7,016,185		△7,016,185
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,381	11,380	△7,016,185	－	△6,993,422
平成19年12月31日残高（千円）	13,263,167	14,178,804	△13,956,578	△8,621	13,476,771

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高（千円）	388,972	105,090	494,062	2,060	－	20,966,317
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）						22,762
当期純損失（千円）						△7,016,185
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△386,297	△49,231	△435,529	15,309	51,380	△368,839
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△386,297	△49,231	△435,529	15,309	51,380	△7,362,262
平成19年12月31日 残高（千円）	2,674	55,858	58,532	17,369	51,380	13,604,054

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,349,647	△6,149,169
減価償却費		680,659	681,963
のれん償却額		1,846,362	—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		5,840	1,315
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		11,569	20,000
受取利息及び受取配当金		△118,392	△197,283
支払利息		2,740	41
固定資産売却損		609	800
固定資産除却損		2,657	128,971
ソフトウェア仮勘定評価損		—	7,602,837
有価証券売却益		—	△11,050
投資有価証券売却益		—	△1,743,256
投資有価証券評価損		78,195	495,308
売上債権の減少額 (△増加額)		58,475	576,552
たな卸資産の減少額 (△増加額)		49,218	127,518
前払費用の減少額 (△増加額)		△145,264	98,363
仕入債務の増加額 (△減少額)		△84,168	△193,857
未払金の増加額 (△減少額)		101,995	△46,703
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△1,505	4,892
その他		△105,932	178,464
小計		1,033,412	1,575,710
利息及び配当金の受取額		115,250	209,397
利息の支払額		△2,111	△41
法人税等の支払額		△512,595	△340,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		633,956	1,444,982



		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,147,973	△1,313,013
定期預金の払戻による収入		71,677	2,328,594
有価証券の取得による支出		△2,400,056	△1,000,000
有価証券の売却による収入		2,400,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出		△6,931,516	△635,014
投資有価証券の売却による収入		1,819,254	4,698,683
有形固定資産の取得による支出		△82,013	△73,470
無形固定資産の取得による支出		△3,594,799	△5,618,318
その他		△55,466	9,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,920,894	△602,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△340,000	—
長期借入金の返済による支出		△30,700	—
株式の発行による収入		37,363	21,195
少数株主に対する株式の発行による収入		—	50,000
自己株式の取得による支出		△644	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△333,981	71,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		73,948	△135,201
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△9,546,971	778,162
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,108,276	7,561,305
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,561,305	8,339,467



項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	5～15年	器具備品	3～15年	<p>① 有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物	5～15年					
器具備品	3～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行なっております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行なうものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用してあります。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針等8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,964,256千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針等11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,060千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日法律第6号」及び「法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>連結損益計算書において、前連結会計年度まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費（新株発行費）」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「株式交付費（新株発行費）」は1,955千円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」は105千円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の減少額（△増加額）」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前払費用の減少額（△増加額）」は△2,398千円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則を適用し、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 7,025千円 貸倒引当金繰入額 11,049 給料手当 676,017 のれん償却額 1,846,362 研究開発費 865,601	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 10,580千円 貸倒引当金繰入額 19,216 給料手当 726,954 研究開発費 531,226
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は865,601千円です。	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は531,226千円です。
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 609千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 800千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,374千円 ソフトウェア 283 合計 2,657	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,948千円 ソフトウェア仮勘定 98,194 建物付属設備 1,077 ソフト自社利用 26,750 合計 128,971

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,414.91	559.29	—	100,974.2
合計	100,414.91	559.29	—	100,974.2
自己株式				
普通株式	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加559.29株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,060
	合計	—	—	—	—	—	2,060



当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,974.20	338.00	—	101,312.2
合計	100,974.2	338.00	—	101,312.2
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加338.00株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,369
	合計	—	—	—	—	—	17,369

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,009,241千円	現金及び預金勘定 3,443,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,256,399	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △227,325
有価証券勘定(注1) 2,808,462	有価証券勘定(注1) 5,123,649
現金及び現金同等物 7,561,305	現金及び現金同等物 8,339,467
(注1) 有価証券勘定は、CRF及びMMFであります。	(注1) 有価証券勘定は、CRF、MMF及びFFFであります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>37,200</td> <td>17,767</td> <td>19,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	37,200	17,767	19,432	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>60,607</td> <td>21,982</td> <td>38,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	60,607	21,982	38,624
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	37,200	17,767	19,432														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	60,607	21,982	38,624														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 7,982千円	1年内 14,815千円																
1年超 12,260	1年超 27,592																
合計 20,243	合計 42,408																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 8,572千円	支払リース料 14,134千円																
減価償却費相当額 8,246	減価償却費相当額 12,852																
支払利息相当額 513	支払利息相当額 1,686																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,000	603,000	528,000
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,694,451	4,782,864	88,412
	小計	4,769,451	5,385,864	616,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,769,451	5,385,864	616,412

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,219,254	105	—

## 3. その他有価証券で時価のないもの

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	236,834
(2) 投資事業有限責任組合出資金	296,930
(3) CRF(キャッシュリザーブファンド)	1,001,365
(4) MMF(マネーマネジメントファンド)	1,807,097

## 減損処理の方法

## (時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

## (時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成19年12月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,004,562	2,020,748	16,185
	小計	2,004,562	2,020,748	16,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,004,562	2,020,748	16,185

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
5,698,683	1,743,256	61

## 3. その他有価証券で時価のないもの

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	82,261
(2) 転換社債	114,150
(3) 投資事業有限責任組合出資金	298,077
(4) C R F (キャッシュリザーブファンド)	2,037,134
(5) MMF (マネーマネジメントファンド)	3,076,495
(6) F F F (フリーファイナンシャルファンド)	10,019

## 減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。また、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得するための通貨オプション取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等や、運用収益を獲得する目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的として利用しております。為替予約取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等を目的として状況に応じて利用することとしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約取引 ヘッジ対象……………外貨建金銭債務</li> <li>・ヘッジ方針 社内の規定及びガイドラインに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</li> </ul> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかしながら、主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。 なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。 また、市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらの取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクを限定的であると認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。また、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得するための通貨オプション取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等や、運用収益を獲得する目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的として利用しております。為替予約取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等を目的として状況に応じて利用することとしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約取引 ヘッジ対象……………外貨建金銭債務</li> <li>・ヘッジ方針 社内の規定及びガイドラインに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</li> </ul> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかしながら、主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。 なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。 また、市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらの取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクを限定的であると認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引および通貨オプション取引の実行と管理は社内規程に従い、資金担当部門が行っております。 また、資金担当部門はデリバティブ取引の状況について定期的に役員および関係部署に報告されております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引および通貨オプション取引の実行と管理は社内規程に従い、資金担当部門が行っております。 また、資金担当部門はデリバティブ取引の状況について定期的に役員および関係部署に報告されております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 20名	当社従業員 44名	当社従業員 34名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,221株	普通株式588.84株	普通株式704.07株
付与日	平成13年7月14日	平成13年12月27日	平成14年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成13年7月14日 至 平成16年7月31日	自 平成13年12月27日 至 平成16年12月31日	自 平成14年3月22日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成23年7月14日	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月27日	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月22日
	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成15年8月第2回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 66名 子会社従業員 6名	子会社従業員 5名	子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,509株	普通株式147株	普通株式30株
付与日	平成15年9月10日	平成15年9月10日	平成16年5月25日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成15年9月10日 至 平成17年8月31日	自 平成15年9月10日 至 平成17年8月31日	自 平成16年5月25日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成24年8月29日	自 平成17年9月1日 至 平成24年8月29日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日
	平成16年3月第2回 ストック・オプション	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 5名	当社従業員 1名 子会社従業員 1名	当社従業員 1名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式42株	普通株式105株	普通株式345株
付与日	平成16年6月24日	平成17年2月21日	平成17年5月25日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成16年6月24日 至 平成18年3月31日	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年5月25日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日

	平成17年3月第2回 ストック・オプション	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社従業員 16名	当社取締役3名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式150株	普通株式705株	普通株式440株
付与日	平成17年6月15日	平成17年12月27日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年6月15日 至 平成19年3月31日	自 平成17年12月27日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

	平成18年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式32株
付与日	平成18年9月25日
権利確定条件	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年9月25日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	150	60.87	333.46
権利確定	—	—	—
権利行使	78	30.59	118.67
失効	—	—	—
未行使残	72	30.28	214.79



	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成15年8月第2回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	30
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	30
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,080	21	—
権利確定	—	—	30
権利行使	312	21	—
失効	54	—	—
未行使残	714	—	30

	平成16年3月第2回 ストック・オプション	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	39	—	345
付与	—	—	—
失効	—	45	—
権利確定	39	60	—
未確定残	—	—	345
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	39	60	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	39	60	—

	平成17年3月第2回 ストック・オプション	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	150	705	—
付与	—	—	440
失効	—	21	—
権利確定	—	—	—
未確定残	150	684	440
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成18年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	32
失効	—
権利確定	—
未確定残	32
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,558	88,558
行使時平均株価 (円)	806,500	823,500	922,800
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成15年8月第2回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	66,667	66,667	960,000
行使時平均株価 (円)	879,666	950,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月第2回 ストック・オプション	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,027,279	833,334	698,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年3月第2回 ストック・オプション	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	641,930	1,350,000	980,319
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	817,609
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	350,902

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による権利行使価格の調整をしております。

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年9月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年9月ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	70.325%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	—
無リスク利率 (注) 4	1.341%

(注) 1. 2年9ヶ月(平成15年12月から平成18年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りが困難なため、新株予約権の算定期間から権利行使期間の中間点までの期間を予測残存期間と推定して見積もっております。

3. 過去の配当実績がないため、見積り不可能となっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,060千円

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 20名	当社従業員 44名	当社従業員 34名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,221株	普通株式588.84株	普通株式704.07株
付与日	平成13年7月14日	平成13年12月27日	平成14年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成13年7月14日 至 平成16年7月31日	自 平成13年12月27日 至 平成16年12月31日	自 平成14年3月22日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成23年7月14日	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月27日	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月22日
	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 66名 子会社従業員 6名	子会社従業員 1名	当社従業員 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,509株	普通株式30株	普通株式42株
付与日	平成15年9月10日	平成16年5月25日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成15年9月10日 至 平成17年8月31日	自 平成16年5月25日 至 平成18年3月31日	自 平成16年6月24日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成24年8月29日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日
	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 1名	当社従業員 1名 子会社従業員 3名	当社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式105株	普通株式345株	普通株式150株
付与日	平成17年2月21日	平成17年5月25日	平成17年6月15日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年5月25日 至 平成19年3月31日	自 平成17年6月15日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日

	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション	平成18年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社従業員 16名	当社取締役3名 当社従業員1名	子会社従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式705株	普通株式440株	普通株式32株
付与日	平成17年12月27日	平成18年4月24日	平成18年9月25日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年12月27日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年9月25日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

	平成18年3月第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式160株
付与日	平成19年2月15日
権利確定条件	権利行使日においても当社及び子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	72	30.28	214.79
権利確定	—	—	—
権利行使	—	6	32.53
失効	39	—	—
未行使残	33	24.28	182.26

	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	714	30	39
権利確定	—	—	—
権利行使	261	—	—
失効	6	—	—
未行使残	447	30	39

	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	345	150
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	345	150
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	60	—	—
権利確定	—	345	150
権利行使	—	—	—
失効	60	195	150
未行使残	—	150	—

	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション	平成18年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	684	440	32
付与	—	—	—
失効	—	75	20
権利確定	684	—	—
未確定残	—	365	12
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	684	—	—
権利行使	—	—	—
失効	300	—	—
未行使残	384	—	—

	平成18年3月第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	160
失効	110
権利確定	—
未確定残	50
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,558	88,558
行使時平均株価 (円)	306,937	532,474	439,931
公正な評価単価 (付与日) (円)			

	平成15年8月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	66,667	960,000	1,027,279
行使時平均株価 (円)	438,637	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	833,334	698,500	641,930
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月第1回 ストック・オプション	平成18年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,350,000	980,319	817,609
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	350,902

	平成18年3月第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	602,843
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	351,882

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による権利行使価格の調整をしております。

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年2月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年9月ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	72.215%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	—
無リスク利率 (注) 4	1.300%

(注) 1. 2年9ヶ月(平成15年12月から平成19年2月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りが困難なため、新株予約権の算定期間から権利行使期間の中間点までの期間を予測残存期間と推定して見積もっております。

3. 過去の配当実績がないため、見積り不可能となっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 15,309千円



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,462千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">13,779</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">23,191</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,792</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,801</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,347</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">206,504</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△62,064</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">144,439</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△266,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△267,682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△123,242</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	11,462千円	貸倒損失	13,779	ソフトウェア償却超過額	23,191	未払事業税	19,792	投資有価証券評価損	19,801	繰越欠損金	81,347	税額控除	2,601	その他	34,527	繰延税金資産 小計	206,504	評価性引当額	△62,064	繰延税金資産 合計	144,439	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△266,856	その他	△825	繰延税金負債 合計	△267,682	繰延税金資産の純額	△123,242	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21,766</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">3,093,594</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">60,859</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62,069</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">198,029</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,932</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">6,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">3,539,683</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,386,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">153,220</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">5,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">148,150</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	11,998千円	貸倒引当金	12,298	ソフトウェア償却超過額	21,766	ソフトウェア仮勘定評価損	3,093,594	固定資産除却損	60,859	未払事業税	62,069	投資有価証券評価損	198,029	繰越欠損金	53,932	税額控除	6,475	その他	18,658	繰延税金資産 小計	3,539,683	評価性引当額	△3,386,463	繰延税金資産 合計	153,220	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,834	その他	3,235	繰延税金負債 合計	5,069	繰延税金資産の純額	148,150
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	11,462千円																																																																								
貸倒損失	13,779																																																																								
ソフトウェア償却超過額	23,191																																																																								
未払事業税	19,792																																																																								
投資有価証券評価損	19,801																																																																								
繰越欠損金	81,347																																																																								
税額控除	2,601																																																																								
その他	34,527																																																																								
繰延税金資産 小計	206,504																																																																								
評価性引当額	△62,064																																																																								
繰延税金資産 合計	144,439																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△266,856																																																																								
その他	△825																																																																								
繰延税金負債 合計	△267,682																																																																								
繰延税金資産の純額	△123,242																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	11,998千円																																																																								
貸倒引当金	12,298																																																																								
ソフトウェア償却超過額	21,766																																																																								
ソフトウェア仮勘定評価損	3,093,594																																																																								
固定資産除却損	60,859																																																																								
未払事業税	62,069																																																																								
投資有価証券評価損	198,029																																																																								
繰越欠損金	53,932																																																																								
税額控除	6,475																																																																								
その他	18,658																																																																								
繰延税金資産 小計	3,539,683																																																																								
評価性引当額	△3,386,463																																																																								
繰延税金資産 合計	153,220																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,834																																																																								
その他	3,235																																																																								
繰延税金負債 合計	5,069																																																																								
繰延税金資産の純額	148,150																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">△0.98</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の取崩</td> <td style="text-align: right;">△2.62</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△55.66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.62</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△19.19</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等	△0.98	繰延税金資産の取崩	△2.62	のれん償却額	△55.66	その他	△0.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.19	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">△0.18</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△54.71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△14.08</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等	△0.18	評価性引当額の増加	△54.71	その他	0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.08																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																								
交際費等	△0.98																																																																								
繰延税金資産の取崩	△2.62																																																																								
のれん償却額	△55.66																																																																								
その他	△0.62																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.19																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																								
交際費等	△0.18																																																																								
評価性引当額の増加	△54.71																																																																								
その他	0.12																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.08																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,381,994	205,610	—	6,587,605	—	6,587,605
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,650	485,273	538,676	1,068,600	(1,068,600)	—
計	6,426,645	690,884	538,676	7,656,205	(1,068,600)	6,587,605
営業費用	5,950,328	2,590,107	498,696	9,039,131	(1,000,955)	8,038,176
営業利益又は 営業損失 (△)	476,317	△1,899,223	39,980	△1,382,926	(67,645)	△1,450,571
II 資産	31,279,893	1,052,516	219,434	32,551,843	(8,824,293)	23,727,550

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・台湾等  
その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,521,951	241,351	—	6,763,302	—	6,763,302
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153,197	639,991	799,969	1,593,159	(1,593,159)	—
計	6,675,149	881,343	799,969	8,356,462	(1,593,159)	6,763,302
営業費用	6,617,162	917,010	740,678	8,274,851	(1,608,858)	6,665,992
営業利益又は 営業損失 (△)	57,986	△35,666	59,290	8,160	15,699	97,310
II 資産	14,870,815	1,081,155	266,197	16,218,167	(1,268,877)	14,949,289

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・台湾等  
その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	北米	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	2,554,005	990,571	35,313	3,579,890
II 連結売上高	—	—	—	6,587,605
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	38.8	15.0	0.5	54.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国  
 (2) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国  
 (3) その他地域・・・・フィンランド、スウェーデン  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	北米	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	840,125	470,988	64,060	1,375,174
II 連結売上高	—	—	—	6,763,302
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	7.0	0.9	20.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国  
 (2) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国  
 (3) その他地域・・・・フィンランド、スウェーデン、イスラエル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	9,496	携帯電話事業	被所有 直接14.85	2	営業取引	当社製品の販売	1,482,405	売掛金	31,119

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	9,496	携帯電話事業	被所有 直接14.80	2	営業取引	当社製品の販売	2,226,006	売掛金	134,516

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) クオリア	東京都葛飾区	10,000	コンサルティング業	—	1	役員兼務	経費の立替	—	立替金	10,500

(注) 1. 当社役員 関野正明が議決権の100%を所有しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	207,646円09銭	133,616円72銭
1株当たり当期純損失	15,989円28銭	69,315円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,966,317	13,604,054
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,060	68,750
(うち新株予約権)	(2,060)	(17,369)
(うち少数株主持分)	—	(51,380)
普通株式に係る当期の純資産額 (千円)	20,964,256	13,604,054
当期末の普通株式の数 (株)	100,961.48	101,299.48

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失 (千円)	1,608,665	7,016,185
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,608,665	7,016,185
期中平均株式数 (株)	100,609	101,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 317.07株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 2,494株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 239.54株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 1,415株 会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 62株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は、平成19年1月19日開催の取締役会に基づき、クワトロメディア株式会社と、本年2月5日を期日として合弁会社「株式会社アプリックス・ソリューションズ」を設立いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>技術革新と競争が続く携帯電話市場において、現在の多機能な携帯電話には膨大なミドルウェア（ソフトウェア部品）が搭載され様々な機能を実現していますが、これらのソフトウェア部品を一製品として纏め上げるための開発工数が膨大となり、携帯電話開発の大きな課題とされています。当社は、これらの課題を解決するために様々なミドルウェアの活用を容易にするミドルウェア・フレームワーク事業を推進しております。このミドルウェア・フレームワークを用いて、携帯電話向け統合ソフトウェアソリューションに様々なサードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションの追加を行うことで製品の多様化が可能になります。</p> <p>サードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションを幅広く提供するため、グローバルでの市場調査や業務提携を含め、ミドルウェアやアプリケーションの調達が今後より重要になってくるものと当社では考え、その業務に特化した機能を確認するため、携帯電話向けソフトウェアの調達・サポートに幅広い実績を有するクワトロメディア株式会社との合弁会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社アプリックス・ソリューションズ</p> <p>(2) 代表者 : 関野 正明 (現当社代表取締役社長)</p> <p>(3) 所在地 : 東京都新宿区</p> <p>(4) 設立 : 平成19年2月5日</p> <p>(5) 資本金 : 7,500万円</p> <p>(6) 取得後の持分比率 : 67%</p> <p>(7) 取得する株式の数 : 2,000株</p> <p>(8) 取得する株式の取得価額 : 100,000,000円</p>	<p>—————</p>



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,246,341		2,280,222		
2. 売掛金		1,981,156		1,481,993		
3. 有価証券		2,808,462		5,123,649		
4. 仕掛品		160,420		33,437		
5. 貯蔵品		1,802		1,266		
6. 前払費用		307,015		264,489		
7. 繰延税金資産		52,947		82,462		
8. その他		221,317		57,243		
9. 貸倒引当金		△11,220		△30,225		
流動資産合計		10,768,242	34.4	9,294,538	63.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		120,560		118,091		
減価償却累計額		65,804	54,756	72,450	45,641	
(2) 器具備品		324,971		325,260		
減価償却累計額		261,174	63,797	249,409	75,850	
有形固定資産合計			118,553		121,492	0.8
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			5,418		3,592	
(2) 商標権			7,379		5,101	
(3) ソフトウェア			925,187		1,099,356	
(4) ソフトウェア仮勘定			4,871,291		450,202	
(5) その他			2,885		2,885	
無形固定資産合計			5,812,162		1,561,137	10.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,919,629		2,515,236	
(2) 関係会社株式			8,480,634		1,018,593	
(3) 関係会社出資金			16,746		16,746	
(4) 出資金			50		50	
(5) 長期前払費用			4,506		7,342	
(6) 敷金・保証金			159,367		143,387	
(7) 繰延税金資産			—		21,770	
投資その他の資産合計			14,580,934		3,723,126	25.4
固定資産合計			20,511,650		5,405,756	36.8
資産合計			31,279,893		14,700,295	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,393,578		121,616	
2. 未払金		963,459		372,046	
3. 未払費用		58,359		56,238	
4. 未払法人税等		101,736		634,307	
5. 前受金		8,735		2,073	
6. 預り金		42,890		26,991	
7. 賞与引当金		28,171		28,825	
流動負債合計		2,596,929	8.3	1,242,100	8.5
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		222,003		—	
固定負債合計		222,003	0.7	—	—
負債合計		2,818,932	9.0	1,242,100	8.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,251,786	42.3	13,263,167	90.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,167,423		14,178,804	
資本剰余金合計		14,167,423	45.3	14,178,804	96.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,500		2,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,500		1,500	
繰越利益剰余金		655,339		△13,999,199	
利益剰余金合計		659,339	2.1	△13,995,199	△95.2
4. 自己株式		△8,621	△0.0	△8,621	△0.1
株主資本合計		28,069,927	89.7	13,438,150	91.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		388,972		2,674	
評価・換算差額等合計		388,972	1.3	2,674	0.0
III 新株予約権		2,060	0.0	17,369	0.1
純資産合計		28,460,960	91.0	13,458,194	91.5
負債及び純資産合計		31,279,893	100.0	14,700,295	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,426,645	100.0		6,555,304	100.0
II 売上原価			3,285,598	51.1		4,132,996	63.1
売上総利益			3,141,046	48.9		2,422,308	36.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,664,729	41.5		2,373,547	36.2
営業利益			476,317	7.4		48,761	0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		24,848			13,831		
2. 有価証券利息		27,819			161,283		
3. 受取配当金		58,888			—		
4. 有価証券売却益		—			11,050		
5. 為替差益		67,643			24,512		
6. その他		684	179,883	2.8	7,487	218,163	3.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,662			—		
2. 株式交付費		1,955			1,566		
4. オプション評価損		6,601			—		
5. 投資事業組合損失		4,159			1,440		
6. その他		62	15,441	0.2	—	3,006	0.0
経常利益			640,759	10.0		263,917	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		金額 (千円)	百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		105	105	0.0	1,743,256	1,743,256	26.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	609			800		
2. 固定資産除却損	※4	2,657			129,535		
3. ソフトウェア仮勘定評価損		—			7,602,837		
4. 投資有価証券売却損		—			61		
5. 投資有価証券評価損		78,195			495,308		
6. 関係会社株式評価損		—	81,462	1.3	7,589,681	15,818,225	241.3
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)			559,401	8.7		△13,811,051	△210.7
法人税、住民税及び事業税		261,131			851,754		
法人税等調整額		△33,386	227,744	3.5	△8,266	843,487	12.9
当期純利益 又は当期純損失 (△)			331,657	5.2		△14,654,539	△223.6

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 売上原価					
(1) 労務費		890,805	11.4	1,069,985	13.5
(2) 経費	※2	6,906,399	88.6	6,837,436	86.5
当期総製造費用		7,797,205	100.0	7,907,422	100.0
期首仕掛品たな卸高		210,582		160,420	
合計		8,007,788		8,067,842	
期末仕掛品たな卸高		160,420		33,437	
他勘定振替高	※3	5,161,383		4,494,067	
当期製品製造原価		2,685,984		3,540,337	
ソフトウェア償却費		599,614	3,285,598	592,658	4,132,996
当期売上原価			3,285,598		4,132,996

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。
※2. 主な内容は次のとおりであります。 減価償却費 59,000千円 ロイヤリティ 636,351 地代家賃 179,746 外注加工費 5,577,158	※2. 主な内容は次のとおりであります。 減価償却費 71,953千円 ロイヤリティ 655,137 地代家賃 195,111 外注加工費 5,421,875
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 22,824千円 ソフトウェア仮勘定 4,132,275 販売費及び一般管理費 1,006,284 合計 5,161,383	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 3,769,452千円 販売費及び一般管理費 724,614 合計 4,494,067

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	13,232,127	14,147,764	2,500	1,500	323,682	△7,977	27,699,596
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	19,659	19,658					39,318
当期純利益 (千円)					331,657		331,657
自己株式の取得 (千円)						△644	△644
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,659	19,658	—	—	331,657	△644	370,330
平成18年12月31日 残高 (千円)	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,791	—	27,703,387
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			39,318
当期純利益 (千円)			331,657
自己株式の取得 (千円)			△644
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	385,180	2,060	387,241
事業年度中の変動額合計 (千円)	385,180	2,060	757,572
平成18年12月31日 残高 (千円)	388,972	2,060	28,460,960

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	11,381	11,380					22,762
当期純損失 (△) (千円)					△14,654,539		△14,654,539
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,381	11,380	—	—	△14,654,539	—	△14,654,539
平成19年12月31日 残高 (千円)	13,263,167	14,178,804	2,500	1,500	△13,999,199	△8,621	13,438,150

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	388,972	2,060	28,460,960
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			22,762
当期純損失 (△) (千円)			△14,654,539
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△386,297	15,309	△370,988
事業年度中の変動額合計 (千円)	△386,297	15,309	△15,002,765
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,674	17,369	13,458,194

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1456 957 1534"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～15年	器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1069 1456 1420 1534"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10～15年	器具備品	4～15年
建物	8～15年									
器具備品	4～15年									
建物	10～15年									
器具備品	4～15年									



項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行なうものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針等8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は28,458,899千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針等11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,060千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日法律第6号」及び「法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書において前事業年度まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費」として表示しております。	—————

## 注記事項

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">145,159千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">340,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,025</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,994</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">871,920</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">334,244</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,220</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">33,863</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は871,920千円です。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">609千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">2,374千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,657</td></tr> </table>	販売手数料	145,159千円	給料手当	340,195	賞与引当金繰入額	7,025	減価償却費	19,994	研究開発費	871,920	業務委託費	334,244	貸倒引当金繰入額	11,220	貸倒損失	33,863	器具備品	609千円	器具備品	2,374千円	ソフトウェア	283	合計	2,657	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">156,152千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">350,090</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,877</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,962</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">543,287</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">466,026</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,004</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 543,287千円です。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1,077 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,936</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">98,770</td></tr> <tr><td>ソフト自社利用</td><td style="text-align: right;">26,750</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,535</td></tr> </table>	販売促進費	156,152千円	給料手当	350,090	賞与引当金繰入額	9,877	減価償却費	18,962	研究開発費	543,287	業務委託費	466,026	貸倒引当金繰入額	19,004	器具備品	800千円	建物附属設備	1,077 千円	器具備品	2,936	ソフトウェア仮勘定	98,770	ソフト自社利用	26,750	合計	129,535
販売手数料	145,159千円																																																		
給料手当	340,195																																																		
賞与引当金繰入額	7,025																																																		
減価償却費	19,994																																																		
研究開発費	871,920																																																		
業務委託費	334,244																																																		
貸倒引当金繰入額	11,220																																																		
貸倒損失	33,863																																																		
器具備品	609千円																																																		
器具備品	2,374千円																																																		
ソフトウェア	283																																																		
合計	2,657																																																		
販売促進費	156,152千円																																																		
給料手当	350,090																																																		
賞与引当金繰入額	9,877																																																		
減価償却費	18,962																																																		
研究開発費	543,287																																																		
業務委託費	466,026																																																		
貸倒引当金繰入額	19,004																																																		
器具備品	800千円																																																		
建物附属設備	1,077 千円																																																		
器具備品	2,936																																																		
ソフトウェア仮勘定	98,770																																																		
ソフト自社利用	26,750																																																		
合計	129,535																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	37,200	17,767	19,432	器具備品	60,607	21,982	38,624
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7,982千円		1年内		14,815千円	
1年超		12,260		1年超		27,592	
合計		20,243		合計		42,408	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		8,572千円		支払リース料		14,134千円	
減価償却費相当額		8,246		減価償却費相当額		12,852	
支払利息相当額		513		支払利息相当額		1,686	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,565千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">13,779</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,462</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,792</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,801</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,191</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">2,624</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,207</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">100,425</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,624</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">97,800</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△266,856</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△266,856</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△169,055</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,565千円	貸倒損失	13,779	賞与引当金	11,462	未払事業税	19,792	投資有価証券評価損	19,801	ソフトウェア償却超過額	23,191	子会社株式	2,624	その他	5,207	<hr/>		繰延税金資産 小計	100,425	評価性引当額	△2,624	<hr/>		繰延税金資産 合計	97,800	その他有価証券評価差額金	△266,856	<hr/>		繰延税金負債 合計	△266,856	<hr/>		繰延税金資産の純額	△169,055	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,729</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61,578</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">60,859</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定評価損</td><td style="text-align: right;">3,093,594</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,766</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">3,090,865</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">6,556,965</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,450,897</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">106,067</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,834</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△1,834</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">104,233</td></tr> </table>	貸倒引当金	12,298千円	賞与引当金	11,729	未払事業税	61,578	固定資産除却損	60,859	ソフトウェア仮勘定評価損	3,093,594	ソフトウェア償却超過額	21,766	子会社株式	3,090,865	投資有価証券評価損	198,029	その他	6,242	<hr/>		繰延税金資産 小計	6,556,965	評価性引当額	△6,450,897	<hr/>		繰延税金資産 合計	106,067	その他有価証券評価差額金	△1,834	<hr/>		繰延税金負債 合計	△1,834	<hr/>		繰延税金資産の純額	104,233
貸倒引当金	4,565千円																																																																										
貸倒損失	13,779																																																																										
賞与引当金	11,462																																																																										
未払事業税	19,792																																																																										
投資有価証券評価損	19,801																																																																										
ソフトウェア償却超過額	23,191																																																																										
子会社株式	2,624																																																																										
その他	5,207																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産 小計	100,425																																																																										
評価性引当額	△2,624																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産 合計	97,800																																																																										
その他有価証券評価差額金	△266,856																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債 合計	△266,856																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	△169,055																																																																										
貸倒引当金	12,298千円																																																																										
賞与引当金	11,729																																																																										
未払事業税	61,578																																																																										
固定資産除却損	60,859																																																																										
ソフトウェア仮勘定評価損	3,093,594																																																																										
ソフトウェア償却超過額	21,766																																																																										
子会社株式	3,090,865																																																																										
投資有価証券評価損	198,029																																																																										
その他	6,242																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産 小計	6,556,965																																																																										
評価性引当額	△6,450,897																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産 合計	106,067																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,834																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債 合計	△1,834																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	104,233																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.06</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.03</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△46.68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△6.11</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.06	住民税均等割	△0.04	株式報酬費用	△0.04	試験研究費の特別控除	△0.03	評価性引当額の増加	△46.68	その他	0.05	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.11																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.06																																																																										
住民税均等割	△0.04																																																																										
株式報酬費用	△0.04																																																																										
試験研究費の特別控除	△0.03																																																																										
評価性引当額の増加	△46.68																																																																										
その他	0.05																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.11																																																																										

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	281,878円79銭	132,684円05銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	3,296円50銭	△144,777円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,250円65銭	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,460,960	13,458,194
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,060	17,369
(うち新株予約権)	(2,060)	(17,369)
普通株式に係る当期の純資産(千円)	28,458,899	13,440,824
当期の普通株式の数(株)	100,961.48	101,299.48

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	331,657	△14,654,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,657	△14,654,539
期中平均株式数(株)	100,609	101,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,419	—
(うち新株予約権)	(1,419)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)1,193株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)239.54株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)1,415株 会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)62株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は、平成19年1月19日開催の取締役会に基づき、クワトロメディア株式会社と、本年2月5日を期日として合弁会社「株式会社アプリックス・ソリューションズ」を設立いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>技術革新と競争が続く携帯電話市場において、現在の多機能な携帯電話には膨大なミドルウェア（ソフトウェア部品）が搭載され様々な機能を実現していますが、これらのソフトウェア部品を一製品として纏め上げるための開発工数が膨大となり、携帯電話開発の大きな課題とされています。当社は、これらの課題を解決するために様々なミドルウェアの活用を容易にするミドルウェア・フレームワーク事業を推進しております。このミドルウェア・フレームワークを用いて、携帯電話向け統合ソフトウェアソリューションに様々なサードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションの追加を行うことで製品の多様化が可能になります。</p> <p>サードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションを幅広く提供するため、グローバルでの市場調査や業務提携を含め、ミドルウェアやアプリケーションの調達が今後より重要になってくるものと当社では考え、その業務に特化した機能を確認するため、携帯電話向けソフトウェアの調達・サポートに幅広い実績を有するクワトロメディア株式会社との合弁会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社アプリックス・ソリューションズ</p> <p>(2) 代表者 : 関野 正明 (現当社代表取締役社長)</p> <p>(3) 所在地 : 東京都新宿区</p> <p>(4) 設立 : 平成19年2月5日</p> <p>(5) 資本金 : 7,500万円</p> <p>(6) 取得後の持分比率 : 67%</p> <p>(7) 取得する株式の数 : 2,000株</p> <p>(8) 取得する株式の取得価額 : 100,000,000円</p>	<p>—————</p>



## 6. その他

(1) 役員の変動

(注) 平成20年1月15日に別途開示しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他